



# 平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 11日

上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東証・名証第1部

コード番号 7250

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.pacific-ind.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 信也

問合せ先責任者 役職名 経理部ゼネラルマネージャー 氏名 清水 高文 TEL (0584) 93 - 0117

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1)連結経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	68,277	19.5	3,096	29.3	3,439	19.4
17年 3月期	57,135	13.7	2,395	91.1	2,882	100.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,147	△36.6	20.61	19.87	3.2	4.2	5.0
17年 3月期	1,811	360.5	33.20	-	5.6	4.1	5.0

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 116百万円 17年 3月期 283百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 53,501,276株 17年 3月期 53,508,537株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	90,287	39,423	43.7	736.08
17年 3月期	71,660	33,211	46.3	620.07

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 53,497,448株 17年 3月期 53,504,785株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	6,087	△ 9,160	5,657	8,780
17年 3月期	7,098	△ 5,492	△ 26	5,978

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,800	1,800	1,200
通期	76,000	3,550	2,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 41円12銭

※上記の予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付資料の「経営成績及び財政状態 ②次期の見通し」をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、太平洋工業株式会社（以下「当社」という）と子会社14社・関連会社3社で構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

### （プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品と家電用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）およびTAKUMI STAMPING INC.（米国）が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

なお、平成17年2月に、米国におきましてTAKUMI STAMPING TEXAS INC. を当社出資比率20%で出資し、また、平成17年4月に、中国天津市におきまして当社の100%出資子会社として、天津太平洋汽車部件有限公司を設立いたしました。両社とも、工場建設を進めております。

### （バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにTPMS（タイヤ空気圧監視システム）製品の製造・販売を行っているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）の4社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）の3社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を、また、太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国）では、バルブ関連製品の製造を行っております。

さらに、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）においてTPMS製品の販売を行っております。

当社と海外子会社5社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

当社は、バルブ製品の製造にあたっては、関連会社である株式会社太平洋久世製作所から一部製品の加工と部品の供給を受けております。

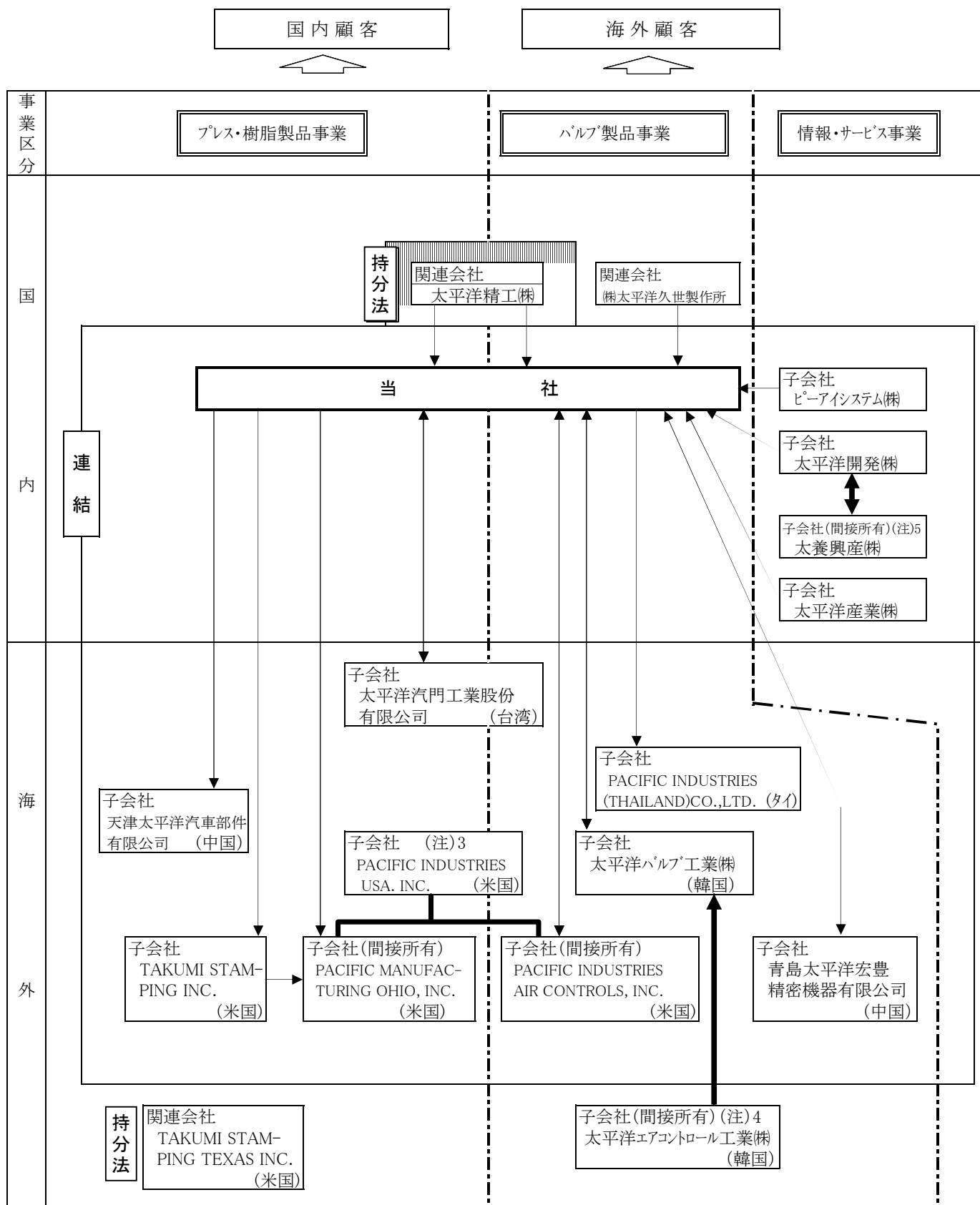
### （情報・サービス事業）

太平洋開発株式会社は、ゴルフ場経営を、ピーアイシステム㈱はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを、また、太平洋産業株式会社は、油脂類の売買、損害保険の代理業務および人材派遣業務などを行っており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

なお、平成17年12月に、太平洋開発株式会社の100%出資会社として、ゴルフ場の運営を行う太養興産株式会社を設立いたしました。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は、次頁のとおりであります。

(事業の系統図)



(注)1.各事業区分の主要製品は、「(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 (注) 事業区分の方法」に記載しております。

2. —▶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。

3. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.およびPACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. の持株会社

4. 太平洋パルプ工業(株)の子会社

5. 太平洋開発(株)の子会社

## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界で地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

### 利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、中・長期的視点での企業体質の充実・事業構造の変革を推進し、更なる発展を目指しております。

配当金につきましては、安定的・継続的な配当を基本に、当社ならびに当社グループの業績の状況や経営環境などを総合的に勘案して行う方針でございます。

### 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

2015年ビジョンを描いた「PACIFIC GLOCAL VISION 2015」の実現に向けて、2010年度を目標とした、5年間の中期経営計画『OCEAN-10』を策定いたしました。足元固めの基盤戦略の上に成長戦略をたて、「技術と海外」、「ものづくりは人づくり」をキーワードとし、事業のありたい姿「トップクラスのグローバルな部品メーカー」を目指します。

- (1) 「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換および新規事業の創出を図ります。
- (2) 「海外」については、お客様のグローバル戦略に対応し、当社グループの国内および海外拠点の整備、拡充を推進します。
- (3) 「ものづくり」の技術・技能の伝承と、安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくり」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。
- (4) 2010年度の経営目標としては、連結売上高860億円、連結経常利益率7%を目指します。グローバルな基盤整備と成長への事業・資産構造の改革を図って参ります。

### 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げにつきましては、今後、当社の株価や業績の動向などを総合的に勘案し、検討してまいりたいと考えております。

### 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

当期の当社グループを取り巻く環境は、世界的な原油価格の上昇に伴う諸資材価格の高騰がありましたものの、国内におきましては、企業収益の改善、個人消費の回復、設備投資の増加などにより景気は緩やかな上昇が続きました。海外におきましては、米国では秋口のハリケーンによる一時的な下振れはあったものの、個人消費や住宅投資の増加が続くなど景気は堅調に推移しました。また、アジア各国とも輸出が好調で景気は総じて順調に拡大いたしました。

この間、当社グループの主要事業分野であります自動車業界は世界的な景気回復により、国内・米国・東南アジアとも順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは国内・外で顧客ニーズに適応した製品の拡販や需要の増加に的確に対応するとともに、品質の維持・向上や原価改善、生産性の向上などに努めてまいりました。また、本年は中期経営計画-クリエート75-の最終年であり、TPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）の事業拡大やBPR活動（Business Process Re-engineering-ビジネスプロセスの抜本的見直しと情報システムの再構築）を軸とした体質革新に全社を挙げて注力するとともに、2010年を目指した中期経営計画『OCEAN-10』を策定いたしました。

この結果、当社グループの業績につきましては、連結売上高は682億77百万円（前期比19.5%増）、連結経常利益は34億39百万円（前期比19.4%増）と過去最高を記録することができましたが、連結当期純利益は11億47百万円（前期比36.6%減）に留まりました。

連結経常利益が前期に比べ増加したのは、当社の業績および台湾・米国のプレス事業が前期を上回ったことなどによります。連結当期純利益が前期を下回ったのは、主に、連結子会社の太平洋開発株式会社（ゴルフ場を経営）において17億72百万円の減損損失を計上したことによります。

海外事業につきましては、平成17年4月に、中国におきまして天津太平洋汽車部件有限公司を出資比率100%で設立し、工場建設を進めております。

また、国内におきましては、平成17年12月に、太平洋開発株式会社の100%出資会社としてゴルフ場の運営を行う太養興産株式会社を設立しました。

#### （事業の種類別の状況）

##### プレス・樹脂製品事業

国内は、主要顧客の自動車生産台数の増加により売上高は前期を上回り、海外におきましても、米国のプレス子会社2社の業容拡大により、また、台湾の子会社は中国への輸出の増加により、売上高はいずれも前期を上回りました。

以上により、連結売上高は513億92百万円（前期比19.0%増）を計上することができましたが、連結営業利益は、新規製品の立ち上げ費用が増加したことなどから、16億60百万円（前期比3.9%減）に留まりました。

##### バルブ製品事業

タイヤバルブ・バルブコア製品が前期を上回り、また、TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）が、搭載車種の拡大により前期を大きく上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は162億46百万円（前期比22.0%増）、連結営業利益は13億90百万円（前期比147.9%増）となりました。

## 情報・サービス事業

情報処理、人材派遣などの売上が前期を上回り、当事業の連結売上高は6億37百万円（前期比0.4%増）となりましたが、連結営業利益は13百万円（前期比83.9%減）に留まりました。

### （所在地別の状況）

#### 日本

当社のプレス・樹脂製品、タイヤバルブ・バルブコア製品およびTPMS製品の売上が前期を上回り、連結売上高は475億8百万円（前期比15.7%増）、連結営業利益は25億5百万円（前期比25.5%増）となりました。

#### アジア

台湾の子会社の中国向けプレス製品の輸出が好調で前期を上回り、連結売上高は70億57百万円（前期比16.9%増）、連結営業利益は6億37百万円（前期比33.1%増）を計上することができました。

#### 北米

米国のプレス子会社2社が業容拡大を続けていることから、連結売上高は137億11百万円（前期比36.7%増）と増加しました。連結営業利益は、新規製品の立ち上げロスの削減や原価改善などの合理化努力により赤字幅は減少しましたものの、材料価格の高騰もあって、連結営業損失が1億14百万円（前期の連結営業損失は3億4百万円）となりました。

なお、事業の種類別および所在地別の金額は、事業間・所在地間取引の消去後の数値であります。

## ②次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内・米国・東南アジア各国とも景気拡大を持続することが期待されますものの、原油価格、金利・為替の動向など先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループの属する自動車・家電業界におきましては、品質要求レベルの高度化、安全で環境に優しい製品の開発競争などが世界規模で激化しております。

このような経営環境のなか、当社グループは新中期経営計画『OCEAN-10』に沿って、海外事業につきましては、北米のプレス事業の拡充と樹脂事業への進出や中国のプレス事業の立ち上げに注力してまいります。当社につきましては、当社グループの中核として、TPMS製品の事業拡大、東大垣工場のプレス工場の建設を推進するとともに、安全・品質・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発、地球環境保全に努め、また、これらの課題を担うことのできる人財の育成などの基盤整備に注力し、企業の社会的責任を果たす社会から評価される企業（e-company）を目指してまいります。

### （事業別の状況）

プレス・樹脂製品事業につきましては、アジア地域での売上高は減少するものの、当社および米国子会社の生産拡大により売上高は当期を上回る見込みで、当事業全体での増収を予想しております。

バルブ製品事業につきましては、タイヤバルブ・バルブコアは、国内・海外とも当期並みの売上高を見込んでおりますが、TPMS製品は販売拡大により大幅な増加を見込んでおります。よって、当事業全体の売上高は当期を上回る見込みであります。

情報・サービス事業につきましては、当期並みの売上高を見込んでおります。

以上により、連結売上高は760億円（当期比11.3%増）、連結経常利益は35億50百万円（当期比3.2%増）、連結当期純利益は22億円（当期比91.7%増）を見込んでおります。

なお、為替レートは上半期は115円/US\$、下半期は110円/US\$を前提としております。

## (2) 財政状態

### ① 当期の概況

#### (キャッシュ・フローの状況)

単位：百万円，未満切捨て

	当連結会計年度 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)	前連結会計年度 (H16. 4. 1～H17. 3. 31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,087	7,098	△1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,160	△5,492	△3,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,657	△26	5,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	△41	257
現金及び現金同等物の増減額	2,802	1,538	1,263
現金及び現金同等物の期首残高	5,978	4,439	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,780	5,978	—

#### < 前期比較 >

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や仕入債務の増加があるものの、売上債権の増加額、その他流動資産の増加額がそれぞれ前期比13億45百万円、12億48百万円増加したことなどにより、前期比10億10百万円の収入減少となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が前期比30億20百万円と大幅に増加し、定期預金の払戻による収入の減少や投資有価証券の取得支出の増加もあり、全体では前期比36億67百万円の支出増加となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還による支出、短期借入金の純増減額がそれぞれ前期比50億円、3億13百万円収入の減少となっておりますが、転換社債の発行により59億67百万円、長期借入による収入が32億60百万円前期比増加したため、全体では56億83百万円の収入増加となりました。

### ② 次期の見通し

次期につきましても、当社および海外子会社での設備投資が高水準にあるため、固定資産の取得による支出が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回る見込みであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減	期 別 科 目	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減
	H18.3.31 現在	H17.3.31 現在			H18.3.31 現在	H17.3.31 現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	29,318	22,148	7,170	流動負債	22,327	23,465	△ 1,138
現金及び預金	8,753	5,927	2,826	支払手形及び買掛金	7,745	5,881	1,864
受取手形及び売掛金	12,227	9,937	2,289	短期借入金	6,176	5,877	299
有価証券	106	106	0	1年以内返済の長期借入金	0	200	△ 199
たな卸資産	5,086	4,252	834	1年以内償還の社債	—	5,000	△ 5,000
繰延税金資産	708	606	101	未払金	5,014	3,847	1,166
未収入金	1,825	1,145	679	未払費用	669	660	9
その他	659	224	435	未払法人税等	809	458	351
貸倒引当金	△ 47	△ 50	2	未払消費税等	9	48	△ 39
固定資産	60,968	49,512	11,456	賞与引当金	1,236	1,172	63
有形固定資産	33,897	30,513	3,383	設備関係支払手形	365	249	115
建物及び構築物	7,414	7,592	△ 177	その他	300	69	230
機械装置及び運搬具	11,381	10,230	1,150	固定負債	27,976	14,131	13,845
工具・器具・備品	5,867	4,637	1,229	転換社債型新株予約権付社債	6,000	—	6,000
土地	5,332	6,559	△ 1,227	長期借入金	9,514	4,505	5,009
建設仮勘定	3,902	1,494	2,407	長期未払金	431	567	△ 135
無形固定資産	680	739	△ 58	繰延税金負債	7,890	4,882	3,007
ソフトウェア	541	571	△ 29	退職給付引当金	266	246	19
ソフトウェア仮勘定	55	121	△ 66	役員退職引当金	242	234	8
その他	83	46	37	入会保証金	3,623	3,693	△ 69
投資その他の資産	26,390	18,259	8,131	その他	7	2	4
投資有価証券	24,678	16,840	7,837	負債合計	50,304	37,597	12,706
長期貸付金	27	27	0	(少数株主持分)			
繰延税金資産	166	133	32	少数株主持分	559	852	△ 292
前払年金費用	1,332	1,059	272	(資本の部)			
その他	214	231	△ 17	資本金	4,320	4,320	—
貸倒引当金	△ 28	△ 33	4	資本剰余金	4,578	4,578	—
				利益剰余金	20,659	19,978	681
				その他有価証券評価差額金	11,285	6,890	4,394
				為替換算調整勘定	△ 1,098	△ 2,238	1,140
				自己株式	△ 323	△ 318	△ 4
				資本合計	39,423	33,211	6,211
資産合計	90,287	71,660	18,626	負債、少数株主持分及び資本合計	90,287	71,660	18,626



## (2) 連結損益計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)		前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	68,277	100.0	57,135	100.0	11,141	19.5
売 上 原 価	58,397	85.5	48,659	85.2	9,737	20.0
売上総利益	9,880	14.5	8,475	14.8	1,404	16.6
販売費及び一般管理費	6,783	10.0	6,079	10.6	703	11.6
営業利益	3,096	4.5	2,395	4.2	700	29.3
営業外収益	730	1.1	754	1.3	△ 24	△ 3.2
受 取 利 息	19		18		0	
受 取 配 当 金	211		148		62	
持分法による投資利益	116		283		△ 166	
そ の 他	383		303		79	
営業外費用	387	0.6	268	0.5	119	44.3
支 払 利 息	278		230		48	
社 債 発 行 費	32		—		32	
そ の 他	76		38		38	
経常利益	3,439	5.0	2,882	5.0	557	19.4
特別利益	57	0.1	15	0.0	42	274.0
固 定 資 産 売 却 益	1		10		△ 8	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11		—		11	
預 託 金 償 還 益	43		—		43	
そ の 他	0		5		△ 4	
特別損失	1,927	2.8	204	0.3	1,722	840.4
固 定 資 産 売 除 却 損	149		151		△ 2	
役 員 退 職 慰 労 金	—		41		△ 41	
減 損 損 失	1,772		—		1,772	
そ の 他	5		11		△ 6	
税金等調整前当期純利益	1,570	2.3	2,692	4.7	△ 1,122	△ 41.7
法人税、住民税及び事業税	1,217	1.8	844	1.5	373	44.2
法人税等調整額	△ 14	△ 0.0	153	0.2	△ 168	—
少数株主損失	779	1.2	117	0.2	662	566.6
当期純利益	1,147	1.7	1,811	3.2	△ 663	△ 36.6

## (3) 連結剰余金計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (H17. 4. 1 ~ H18. 3. 31)		前連結会計年度 (H16. 4. 1 ~ H17. 3. 31)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		4,578		4,578
II 資本剰余金期末残高		4,578		4,578
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		19,978		18,547
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	1,147	1,147	1,811	1,811
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	431		350	
2 役員賞与	35	466	30	380
IV 利益剰余金期末残高		20,659		19,978

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円, 未満切捨て

科 目	期 別	当連結会計年度 (H17.4.1~H18.3.31)	前連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)
		金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,570	2,692
減価償却費		5,095	4,843
減損損失		1,772	—
連結調整勘定償却額		0	—
引当金の増減額(減少:△)		57	△ 746
社債発行費		32	—
受取利息および受取配当金		△ 230	△ 167
為替差損益(差益:△)		△ 19	△ 4
持分法による投資利益		△ 116	△ 283
支払利息		278	230
固定資産売却却損		137	141
投資有価証券売却損益(益:△)		△ 11	—
預託金償却益		△ 43	—
売上債権の増減額(増加:△)		△ 1,866	△ 521
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 585	△ 352
その他流動資産の増減額(増加:△)		△ 1,080	168
前払年金費用の増減額(増加:△)		△ 272	△ 204
仕入債務の増減額(減少:△)		1,484	1,400
その他負債の増減額(減少:△)		838	818
役員賞与の支払額		△ 35	△ 30
その他		10	6
小計		7,017	7,991
利息および配当金の受取額		250	179
利息の支払額		△ 295	△ 226
法人税等の支払額		△ 883	△ 845
営業活動によるキャッシュ・フロー		<b>6,087</b>	<b>7,098</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△ 88	△ 625
定期預金の払戻による収入		73	1,136
固定資産の取得による支出		△ 8,809	△ 5,789
固定資産の売却による収入		10	18
投資有価証券等の取得による支出		△ 387	△ 41
投資有価証券等の売却による収入		12	—
子会社株式の取得による支出		—	△ 192
短期貸付金の純増減額(増加:△)		11	3
長期貸付けによる支出		△ 15	△ 5
長期貸付けの回収による収入		14	16
その他固定資産の純増減額(増加:△)		17	△ 11
その他(純額)		1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		<b>△ 9,160</b>	<b>△ 5,492</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少:△)		105	419
長期借入れによる収入		4,976	1,716
長期借入金の返済による支出		△ 366	△ 1,806
社債の発行による収入		5,967	—
社債の償還による支出		△ 5,000	—
自己株式の取得・売却による純収支		△ 4	△ 3
配当金の支払額		△ 431	△ 350
少数株主の増資引受による収入		416	—
少数株主への配当金の支払額		△ 1	△ 1
その他(純額)		△ 3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		<b>5,657</b>	<b>△ 26</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>216</b>	<b>△ 41</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		<b>2,802</b>	<b>1,538</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>5,978</b>	<b>4,439</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>8,780</b>	<b>5,978</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社 ・ ・ ・ 13社

PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国)  
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国)  
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)  
TAKUMI STAMPING INC. (米国)  
太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)  
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)  
太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)  
青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国)  
天津太平洋汽車部件有限公司 (中国)  
ピーアイシステム株式会社  
太平洋開発株式会社  
太養興産株式会社  
太平洋産業株式会社

天津太平洋汽車部件有限公司および太養興産株式会社については、当連結会計年度に新規設立したため、連結の範囲に含めております。

- ・ 非連結子会社 ・ ・ ・ 1社

太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)

上記非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用会社 ・ ・ ・ 2社

(関連会社) 太平洋精工株式会社

(関連会社) TAKUMI STAMPING TEXAS INC. (米国)

TAKUMI STAMPING TEXAS INC. は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

- ・ 持分法非適用会社 ・ ・ ・ 2社

(非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)

(関連会社) 株式会社太平洋久世製作所

上記持分法非適用会社2社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社9社については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 主として移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ: 時価法

##### ③たな卸資産: 主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産: 主として定率法。ただし、工具・器具・備品のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産: 定額法

#### (3) 繰延資産の償却の方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

主として従業員の夏季賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員および執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

④役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した年度の損金として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した金額に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、減損損失を1,772百万円計上するとともに、減価償却費は22百万円減少した結果、営業利益および経常利益が22百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,750百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	77,438 百万円	73,425 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対する投資(株式)	3,758 百万円	3,242 百万円
3.担保に供している資産	641 百万円	400 百万円
4.保証債務	58 百万円 ( 500 百万ウォン)	- 百万円
5.当社の発行済株式総数	普通株式 54,646,347 株	普通株式 54,646,347 株
6.自己株式の保有数	普通株式 1,148,899 株	普通株式 1,141,562 株

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び預金勘定	8,753	5,927
有価証券勘定	106	106
計	8,859	6,033
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△79	△55
現金及び現金同等物	<u>8,780</u>	<u>5,978</u>

単位：百万円，未満切捨て

### (リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円，未満切捨て

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,022	20,742	18,719
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,022	20,742	18,719
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	1	1	△0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1	1	△0
合計		2,024	20,743	18,718

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

単位：百万円，未満切捨て

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12	11	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位：百万円，未満切捨て

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	106
非上場株式	174

前連結会計年度 (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円，未満切捨て

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,018	13,462	11,443
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,018	13,462	11,443
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	5	4	△0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5	4	△0
合計		2,023	13,466	11,442

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位：百万円，未満切捨て

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	106
非上場株式	130

(デリバティブ関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社1社は、平成17年10月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	単位：百万円，未満切捨て	
	当連結会計年度 (H18. 3. 31現在)	前連結会計年度 (H17. 3. 31現在)
①退職給付債務	△8,500	△8,244
②年金資産	7,013	5,295
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,487	△2,949
④退職給付信託	2,671	1,658
⑤未認識数理計算上の差異	△118	2,104
⑥前払年金費用	1,332	1,059
⑦退職給付引当金 (③+④+⑤-⑥)	△266	△246

(注) 子会社については、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	単位：百万円，未満切捨て	
	当連結会計年度 (H17. 4. 1~H18. 3. 31)	前連結会計年度 (H16. 4. 1~H17. 3. 31)
①勤務費用 (注)	353	372
②利息費用	158	161
③期待運用収益	△138	△109
④数理計算上の差異の費用処理額	317	354
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	690	777
⑥確定拠出年金制度への移行に伴う損益	5	—
⑦臨時に支払った割増退職金	21	50
⑧確定拠出年金掛金支払額	85	82
計 (⑤+⑥+⑦+⑧)	803	911

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.0%	2.0%
③期待運用収益率	3.0%	3.0%
④数理計算上の差異の処理年数	10年	10年



(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

単位：百万円，未満切捨て  
当連結会計年度 前連結会計年度  
(H18.3.31現在) (H17.3.31現在)

	当連結会計年度 (H18.3.31現在)	前連結会計年度 (H17.3.31現在)
繰延税金資産		
減価償却資産	291	246
賞与引当金	468	448
退職給付引当金	146	127
役員退職引当金	96	93
未払金(確定拠出年金)	211	264
投資有価証券等	66	66
繰越欠損金	981	803
未実現利益	155	118
減損損失	716	-
その他	270	240
繰延税金資産 小計	3,406	2,410
評価性引当額	△ 1,651	△ 787
繰延税金資産 合計	1,754	1,623
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 530	△ 421
買換資産圧縮積立金	△ 788	△ 731
その他有価証券評価差額金	△ 7,450	△ 4,553
その他	△ 2	△ 58
繰延税金負債 合計	△ 8,771	△ 5,766
繰延税金負債の純額	△ 7,017	△ 4,143

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－ 繰延税金資産	708	606
固定資産	－ 繰延税金資産	166	133
流動負債	－ 流動負債のその他	△ 1	△ 0
固定負債	－ 繰延税金負債	△ 7,890	△ 4,882

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,392	16,246	637	68,277	—	68,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,280	2,280	(2,280)	—
計	51,392	16,246	2,918	70,557	(2,280)	68,277
営業費用	49,732	14,856	2,904	67,492	(2,311)	65,180
営業利益	1,660	1,390	13	3,065	31	3,096
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	38,493	18,102	4,632	61,228	29,059	90,287
減価償却費	4,097	998	35	5,131	(37)	5,094
資本的支出	7,641	1,746	46	9,434	(31)	9,402

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,185	13,314	634	57,135	—	57,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,014	2,014	(2,014)	—
計	43,185	13,314	2,649	59,150	(2,014)	57,135
営業費用	41,457	12,753	2,562	56,774	(2,034)	54,739
営業利益	1,727	560	86	2,375	19	2,395
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	31,571	14,867	5,153	51,593	20,067	71,660
減価償却費	3,903	916	55	4,875	(33)	4,841
資本的支出	4,922	1,047	21	5,990	(41)	5,949

#### (注) 1. 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

#### 2. 各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品、カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー、各種シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品、冷凍空調用冷媒バルブ、電動膨張弁、電動三方弁、能力制御弁、産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

#### 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度	29,476 百万円
前連結会計年度	20,554 百万円

#### 4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、情報・サービス事業の営業費用は22百万円減少し、営業利益は同額増加しております。なお、情報・サービス事業以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,508	7,057	13,711	68,277	—	68,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,945	617	135	5,699	(5,699)	—
計	52,454	7,675	13,847	73,976	(5,699)	68,277
営業費用	49,948	7,037	13,961	70,946	(5,766)	65,180
営業利益(または営業損失)	2,505	637	(114)	3,029	67	3,096
II 資 産	44,325	8,052	11,164	63,541	26,745	90,287

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,073	6,035	10,026	57,135	—	57,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,336	648	139	4,125	(4,125)	—
計	44,409	6,684	10,166	61,260	(4,125)	57,135
営業費用	42,413	6,205	10,471	59,089	(4,350)	54,739
営業利益(または営業損失)	1,996	479	(304)	2,170	224	2,395
II 資 産	38,224	4,943	9,489	52,657	19,003	71,660

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

各区 (1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北 米 …… アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 29,476 百万円

前連結会計年度 20,554 百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は22百万円減少し、営業利益は同額増加しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

国又は地域	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	7,982	13,722	967	22,671
II 連結売上高				68,277
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.7	20.1	1.4	33.2

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米 …… アメリカ

(3) その他の地域 …… フランス・イラン・イギリス

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

国又は地域	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	7,038	10,043	464	17,546
II 連結売上高				57,135
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.3	17.6	0.8	30.7

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米 …… アメリカ

(3) その他の地域 …… フランス・イラン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

#### (関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

単位：百万円，未満切捨て

期 別	当連結会計年度 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)	前連結会計年度 (H16. 4. 1～H17. 3. 31)
事業の種類別セグメントの名称	生 産 高	生 産 高
プレス・樹脂製品事業	48,791	41,757
バルブ製品事業	13,448	11,846
合 計	62,240	53,603

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難ですのでその記載を省略しております。

### (2) 受注実績

プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

### (3) 販売実績

単位：百万円，未満切捨て

期 別	当連結会計年度 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)	前連結会計年度 (H16. 4. 1～H17. 3. 31)
事業の種類別セグメントの名称	販 売 高	販 売 高
プレス・樹脂製品事業	51,392	43,185
バルブ製品事業	16,246	13,314
情報・サービス事業	637	634
合 計	68,277	57,135

- (注) 1. セグメント間の取引について相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

単位：百万円，未満切捨て

相 手 先	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)
トヨタ自動車(株)	30,736	45.0	26,237	45.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 11日



上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東証・名証第1部

コード番号 7250

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.pacific-ind.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小川 信也

問合せ先責任者 役職名 経理部ゼネラルマネージャー

氏名 清水 高文 TEL (0584) 93 - 0117

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 26日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	51,810	18.4	2,465	30.0	3,104	28.8
17年 3月期	43,773	6.2	1,896	21.1	2,410	30.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	780	△ 46.4	13.64	13.15	2.2	4.4	6.0
17年 3月期	1,454	79.0	26.33	-	4.5	4.0	5.5

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 53,898,676株 17年 3月期 53,905,938株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	8.00	3.00	5.00	431	58.7	1.1
17年 3月期	8.00	3.00	5.00	431	30.4	1.3

(注)18年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	78,516	37,739	48.1	699.41
17年 3月期	61,739	33,052	53.5	612.54

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 53,894,848株 17年 3月期 53,902,185株

②期末自己株式数 18年 3月期 751,499株 17年 3月期 744,162株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	28,500	1,600	1,000	4.00	-	-
通期	58,000	3,300	2,000	-	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 11銭

※上記の予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付資料の「経営成績及び財政状態 ②次期の見通し」をご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

単位:百万円,未満切捨て

期 別 科 目	当事業年度	前事業年度	増 減	期 別 科 目	当事業年度	前事業年度	増 減
	(平成18年 3月31日)	(平成17年 3月31日)			(平成18年 3月31日)	(平成17年 3月31日)	
(資産の部)				(負債の部)			
<b>流動資産</b>	<b>21,233</b>	<b>16,505</b>	<b>4,727</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,581</b>	<b>19,587</b>	<b>△1,005</b>
現金及び預金	4,673	3,558	1,114	支払手形	1,401	1,154	246
受取手形	709	641	68	買掛金	4,847	3,107	1,740
売掛金	9,853	7,408	2,444	短期借入金	4,894	4,286	607
製品	861	754	106	1年以内返済の長期借入金	—	200	△200
原材料	395	313	82	1年以内償還の社債	—	5,000	△5,000
仕掛品	1,371	1,317	53	未払金	4,633	3,524	1,109
貯蔵品	268	258	9	未払費用	566	529	36
繰延税金資産	628	551	77	未払法人税等	689	360	329
短期貸付金	201	196	5	未払消費税等	—	37	△37
未収入金	2,079	1,355	723	預り金	71	51	20
その他	191	151	39	賞与引当金	1,136	1,086	50
貸倒引当金	△1	△1	△0	設備関係支払手形	341	249	92
<b>固定資産</b>	<b>57,282</b>	<b>45,233</b>	<b>12,049</b>	<b>固定負債</b>	<b>22,195</b>	<b>9,099</b>	<b>13,095</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>21,682</b>	<b>18,856</b>	<b>2,825</b>	転換社債型新株予約権付社債	6,000	—	6,000
建物	3,809	3,992	△183	長期借入金	7,500	3,300	4,200
構築物	446	471	△25	長期未払金	425	567	△141
機械及び装置	7,005	6,091	914	繰延税金負債	7,889	4,882	3,007
車両運搬具	17	18	△1	退職給付引当金	148	126	22
工具・器具・備品	5,481	4,252	1,228	役員退職引当金	227	220	7
土地	2,678	2,645	33	その他	4	4	—
建設仮勘定	2,244	1,385	859	<b>負債合計</b>	<b>40,776</b>	<b>28,686</b>	<b>12,089</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>716</b>	<b>815</b>	<b>△98</b>	(資本の部)			
ソフトウェア	635	683	△47	資本金	4,320	4,320	—
ソフトウェア仮勘定	68	118	△50	資本剰余金	4,575	4,575	—
その他	12	12	△0	資本準備金	4,575	4,575	—
<b>投資その他の資産</b>	<b>34,883</b>	<b>25,561</b>	<b>9,322</b>	利益剰余金	17,799	17,486	313
投資有価証券	20,900	13,581	7,318	利益準備金	1,080	1,080	—
関係会社株式	10,640	10,572	67	任意積立金	11,842	11,920	△77
関係会社出資金	1,823	147	1,675	買換資産圧縮積立金	839	916	△76
長期貸付金	25	24	0	特別償却準備金	2	4	△1
長期前払費用	17	27	△10	別途積立金	11,000	11,000	—
前払年金費用	1,332	1,059	272	当期末処分利益	4,877	4,485	391
その他	172	179	△7	その他有価証券 評価差額金	11,260	6,882	4,378
貸倒引当金	△28	△33	4	自己株式	△217	△212	△4
<b>資産合計</b>	<b>78,516</b>	<b>61,739</b>	<b>16,777</b>	<b>資本合計</b>	<b>37,739</b>	<b>33,052</b>	<b>4,687</b>
				<b>負債・資本合計</b>	<b>78,516</b>	<b>61,739</b>	<b>16,777</b>

## (2) 損益計算書

単位:百万円,未満切捨て

期 別 科 目	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	51,810	100.0	43,773	100.0	8,036	18.4
売 上 原 価	44,068	85.0	37,140	84.8	6,927	18.7
売 上 総 利 益	7,742	15.0	6,633	15.2	1,109	16.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,276	10.2	4,736	10.9	540	11.4
営 業 利 益	2,465	4.8	1,896	4.3	568	30.0
営 業 外 収 益	875	1.7	707	1.6	167	23.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	400		314		86	
為 替 差 益	129		58		71	
そ の 他	344		333		10	
営 業 外 費 用	235	0.5	193	0.4	42	21.9
支 払 利 息	177		158		19	
社 債 発 行 費	32		—		32	
そ の 他	25		35		△9	
経 常 利 益	3,104	6.0	2,410	5.5	694	28.8
特 別 利 益	12	0.0	1	0.0	11	809.8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11		—		11	
そ の 他	0		1		△0	
特 別 損 失	1,259	2.4	158	0.4	1,101	695.8
固 定 資 産 売 除 却 損	110		106		4	
役 員 退 職 慰 労 金	—		41		△41	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	274		—		274	
関 係 会 社 支 援 損	874		—		874	
そ の 他	—		10		△10	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,857	3.6	2,253	5.1	△396	△17.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,042	2.0	687	1.6	355	51.7
法 人 税 等 調 整 額	34	0.1	112	0.2	△77	△69.2
当 期 純 利 益	780	1.5	1,454	3.3	△673	△46.4
前 期 繰 越 利 益	4,258		3,193			
中 間 配 当 額	161		161			
当 期 未 処 分 利 益	4,877		4,485			



## (3) 利益処分案

単位:百万円,未満切捨て

期 別 科 目	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	4,877	4,485	391
買換資産圧縮積立金取崩額	60	76	△15
特別償却準備金取崩額	1	1	0
合 計	4,938	4,563	375
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	269 (1株につき5円00銭)	269 (1株につき5円00銭 普通配当1株につき 3円00銭 記念配当1株につき 2円00銭)	△0
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	45 (5)	35 (5)	10 (-)
別 途 積 立 金	1,000	—	1,000
次 期 繰 越 利 益	3,624	4,258	△634

(注) 平成17年11月10日の取締役会決議により、平成17年9月30日現在の株主に対し、161百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施しました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産：定率法

ただし、工具・器具・備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産：定額法

#### (3) 長期前払費用：定額法

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の夏期賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員および執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### (4) 役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を採用しております。また金利スワップについて、特例処理を採用しております。

### 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理方法の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当事業年度 (平成18年 3月31日)	前事業年度 (平成17年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	69,028百万円	66,709百万円
2. 保証債務	7百万円 (2,000千台湾元)	7百万円 (2,000千台湾元)
	3,364百万円 (28,400千米ドル)	2,585百万円 (23,850千米ドル)
3. 会社が発行する株式	普通株式 90,000,000株	普通株式 90,000,000株
発行済株式総数	普通株式 54,646,347株	普通株式 54,646,347株
4. 自己株式の保有数	普通株式 751,499株	普通株式 744,162株

### (リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

### (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

### (税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

単位:百万円,未満切捨て

	当事業年度 (平成18年 3月31日)	前事業年度 (平成17年 3月31日)
減価償却資産	196	204
賞与引当金	452	432
退職給付引当金	133	114
役員退職引当金	90	87
その他	884	458
繰延税金資産 小計	1,757	1,296
評価性引当額	△ 524	△ 66
繰延税金資産 合計	1,233	1,229

#### (繰延税金負債)

前払年金費用	△ 530	△ 421
買換資産圧縮積立金	△ 515	△ 555
その他有価証券評価差額金	△ 7,447	△ 4,551
その他	△ 1	△ 31
繰延税金負債 合計	△ 8,494	△ 5,560

繰延税金負債の純額  $\triangle 7,261$   $\triangle 4,330$

## 7. 役員 の 異 動

(平成18年6月24日付予定)

### (1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### ①新任予定取締役

取 締 役 員	大 庭 正 晴	(現 常務執行役員)
---------	---------	------------

取 締 役 員	林 善 明	(現 常務執行役員)
---------	-------	------------

#### ②退任予定取締役

取 締 役 会 長	近 藤 静 馬	(当社 相談役に就任予定)
-----------	---------	---------------

取 締 役 員	浅 井 重 雄	(当社 顧問に就任予定)
---------	---------	--------------

#### ③昇任予定取締役

取 締 役 会 長	吉 田 守 孝	(現 取締役常務執行役員)
-----------	---------	---------------

取 締 役 員	吉 川 逸 雄	(現 取締役常務執行役員)
---------	---------	---------------

取 締 役 員	畑 康 則	(現 取締役常務執行役員)
---------	-------	---------------